

# インド太平洋地域の台頭

## —— 地域形成の論理の変貌<sup>1)</sup> ——

藤木 剛康

### はじめに

アメリカ政府は、2017年12月に発表した国家安全保障戦略と、翌年1月に発表した国家防衛戦略において、長年にわたる対中関与政策の失敗を認め、中国とはインド太平洋を舞台とする地政学的競争を進めていく必要があるとした<sup>2)</sup>。すでに日本やオーストラリアなどの国々がそれぞれのインド太平洋構想を発表し、構想に基づく政策を進めていたとはいえ、アメリカ政府が最重要の政策文書で大胆な政策転換を明らかにしたことで、この新しい地域概念も改めて脚光を浴びることとなった。

しかし、インド太平洋とはどのような地域であるのか、この地域概念が使われるようになってまだ日が浅いこともあるが、関係国の認識にも幅があり、その地理的範囲や地域についての理念や課題についても議論が重ねられているのが現状であろう。とりわけ、これまでは「東アジア」もしくは「アジア太平洋」という地域概念でまとまってきた日本やオーストラリア、ASEANなどの国々に対し、新たに加わってきたインドは、非同盟外交を標榜し、貿易自由化にも慎重な態度を続けてきた。また、最大の地域大国である中国は、インド太平洋構想には自国を排除し封じ込める意図があると警戒し、海の泡のように消え去る儚い構想でしかないと批判した<sup>3)</sup>。実際にも、中国は自国の外交政策演説や文書において、この地域概念を使ったことがない。

そこで、本稿では、これまでの東アジアやアジア太平洋という地域概念と、インド太平洋地域とを地域形成の論理という視点から比較し、インド太平洋地域の特徴を概観する。以下では、【1】において、東アジアやアジア太平洋地域の分析を対象に発展してきた既存の代表的な理論を検討し、その検討を踏まえて東アジアにおけるこれまでの地域形成の特徴を概観する。【2】では、インド太平洋地域の概要を、関係国の多様性や域内貿易の特徴、理論的背景といった側面から検討する。【3】では、インド太平洋地域の主要国であるアメリカ、日本、インド、中国それぞれの地域政策の特徴を分析する。

1) 本稿は、和歌山大学経済学部2018年度研究ユニット助成による成果の一部である。

2) The White House, "National Security Strategy 2017", December 18, 2017(以下NSS2017と表記)。“Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge”, January 19, 2018(以下NDS2018と表記)。また、両文書をもとにトランプ政権の外交・安全保障政策を検討した分析として、藤木剛康「リベラルな国際秩序とトランプ政権の国家安全保障戦略——普遍主義からの二重の「撤退」」和歌山大学経済学会『研究年報』22号、2018年。

3) “Foreign Minister Wang Yi Meets the Press”, 8 March 2018

## 【1】地域形成の論理——地域主義，地域化，アメリカインペリウム

### 【1-1】地域主義と地域化

地域形成の代表的な理論には，地域を，国家間の意識的な協力や国家間制度だとみる地域主義の理論と，多国籍企業などの非国家アクターによって生み出される経済的なネットワークのまとまりだとする地域化の理論とがある。前者の地域主義とは，とりわけ第2次大戦後のヨーロッパ統合運動をモデルに，ある地理的範囲に位置している複数の国家によって，その域内の平和や繁栄をめざし，そのための政策協調や地域協力を進めることで，単なる国家の集合体以上のまとまりを現出させようとする政治的志向性だとされる。地域主義には，関係国間での政治的統合や，共同体（われわれ）意識，さらには公式かつ法的拘束力のある地域制度が備わっているものとされた<sup>4)</sup>。

これに対し，東アジアではヨーロッパに比べると国際制度の構築は遅れ，国家間の話し合いの場（トークショップ）にすぎないと揶揄されてきた。しかし，1990年代以降，非国家アクターによる国境を越えたまとまり，とりわけ多国籍企業によるグローバル・バリューチェーンが高度に発展し，ヒトやモノ，カネ，さらには経営や技術に関する情報が東アジア域内で活発に移動する状況が生まれた<sup>5)</sup>。地域化とは，このような経済的・社会的相互依存の深化をさし，国家によるトップダウンかつ非公式の統合ではなく，非国家アクターによるボトムアップかつ非公式の統合を意味する。したがって，「アジアと欧州で地域が組織化される鍵となった制度は，それぞれ市場と法であった<sup>6)</sup>」。これまでの研究は，法や制度による地域主義的統合をめざすヨーロッパと，市場ベースでの統合が自然発生的に進んできたアジア，あるいは，アジアでここまで地域主義的な取り組みが進んだのか，という認識や問題意識に基づき進められてきた<sup>7)</sup>。

### 【1-2】アメリカインペリウムと地域

地域とは，第2次大戦後にヨーロッパ列強による古い秩序が解体された後に注目されるようになった分析単位であり，アメリカの圧倒的影響力と一国主義的な経済ナショナリズムとの間で，ヨーロッパやアジアの国々が国家主権と国際協調とを両立させる第3の道として選択した手段でもあった。そして，アメリカはこうした地域形成の動きを，時には後押しし，時には牽制しつつ，それぞれの地域独自の動きを基本的には追認した。カッツェンスタインは，第2次

4) 大庭三枝『重層的地域としてのアジア——対立と共存の構図』有斐閣，2014年。白石隆『帝国とその限界——アメリカ・東アジア・日本』NTT出版，2004年。

5) グローバル・バリューチェーンが国際経済や国家の政策に与える影響については，リチャード・ボールドウィン（遠藤真美訳）『世界経済 大いなる収斂——IT がもたらす新次元のグローバル化——』日本経済新聞出版社，2018年。猪俣哲史『グローバル・バリューチェーン——新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社，2019年。

6) P.J. カッツェンスタイン（光辻克馬，山影進訳）『世界政治と地域主義——世界の上のアメリカ，ヨーロッパの中のドイツ，アジアの横の日本』書籍工房早山，2012年。

7) 大庭前掲書。白石前掲書。アンドリュウ・ハレル「地域主義の理論」ルイズ・フォーセット，アンドリュウ・ハレル編（菅英輝，栗栖薫子訳）『地域主義と国際秩序』九州大学出版会，1999年。

大戦後のアメリカを中心とする2つの地域、アジアとヨーロッパからなる世界をアメリカインペリウムと呼び、その特徴を以下のようにとらえた。第一に、アメリカは、これらの地域の中核国家である日本とドイツを従属国家とし、これらの従属国家を通じて2つの地域と深く結びついた。第二に、これら2つの地域は地域としてのまとまりをもちつつ、とりわけ2つの従属国家を通じて域外国であるアメリカとの双方向的で密接な接触・交流のある「多孔的地域」となった。第三に、アメリカインペリウムは一つのグランドデザイン、単一の秩序という理想像に基づくものではなく、地域の実情にアドホックに適応するプロセスを通じて形成された。アメリカは、ヨーロッパでは共通の国際ルールを構築する多国間主義、アジアでは個々の国ごとに対処する二国間主義のアプローチを採用した<sup>8)</sup>。

カッツェンスタインによるアメリカインペリウム論は、地域形成におけるアメリカの覇権や冷戦戦略の影響という重要な分析視角を提起している。アジアやヨーロッパの国々は、アメリカによる軍事的・経済的支援を求める一方で、性急な経済的自由化要求には一定の範囲で抵抗してきた。他方で、一国レベルでの経済的自立をめざす経済ナショナリズム路線もそのほとんどが失敗に終わり、多くの国々は経済的自由化と国家主権の擁護とを両立する第3の道として、地域主義を選択するようになった<sup>9)</sup>。そして、アメリカはグローバルな冷戦戦略や覇権の維持といった観点からこれらの地域主義的な動きに関与し続けた。ゆえに、第2次大戦後の地域とは、戦間期のような排他的なブロックをめざすものではなかった。

### 【1-3】東アジアにおける地域形成

以上の理論的アプローチを踏まえ、ここでは第2次大戦後の東アジアにおける地域形成の動きを、6つの画期に分けて整理しておく。第一に、主にアメリカの冷戦戦略によって東アジア地域の安全保障および経済的な基本構造が形作られた1950年代から1970年代にかけての時期である。アメリカは、日本に対する地域各国の警戒心に直面してNATOのような多国間の安全保障メカニズムの構築を諦め、ハブ・アンド・スポークと言われる二国間の安全保障条約網を締結し、それらの同盟国に対して自国の広大な市場を開放した。その一方で、東アジア諸国はアメリカの安全保障政策を受容し、その政策決定に追随した<sup>10)</sup>。アメリカは、ソ連とのグローバルな冷戦を戦うために安全保障政策を一方的に変更し、また、自国の貿易赤字を削減するために東アジア諸国の国内市場を開放しようと圧力をかけた。こうしたアメリカの冷戦戦略の作用と、これに対する東アジア諸国の反作用とが、アメリカを含む「アジア太平洋」地域の形成を進めるべきなのか、あるいはアメリカを除いた「東アジア」地域を優先すべきなのか、とい

8) カッツェンスタイン前掲書。

9) ルイーズ・フォーセット「地域主義の歴史」フォーセット、ハレル編前掲書。ジェームズ・メイオール「ナショナル・アイデンティティと地域主義の復活」フォーセット、ハレル編前掲書。

10) Michael Mastanduno, "System Maker and Privilege Taker: U.S. Power and the International Political Economy", *World Politics*, 61:1, 2009

う政策論争を生み出した。この2つの地域概念の対立は、その後の東アジアにおける地域形成の基本的な論点の一つとなっていく。

第二の時期は、1971年における米中和解により、アメリカの軍事的優位や軍事同盟を中国が黙認し<sup>11)</sup>、アジア太平洋地域への経済的統合を進めた1980年代以降の時期である。アメリカはソ連を牽制するカードとして、また、有望な投資先として、将来的には政治的民主化を展望する関与政策を採用して中国との関係を強化した。中国は、外資を導入して市場経済化を進める一方で、民主化要求に対しては国家主権を盾に断固として応じず、安全保障政策の面でもアメリカとは一線を画した。

第三に、1985年のプラザ合意以降、円高ドル安を嫌った日本企業の多国籍化が急速に進展し、日本を中心としたグローバル・サプライチェーンの形成が始まった1990年代以降の時期が続く。東アジアの地域化は、当初は日本企業を先導役としていたが、21世紀に入ると日本企業の優位は崩れ、アジア各国の企業が台頭し、それらの国々の国内市場も拡大したことにより、アジア経済は多極化した<sup>12)</sup>。

第四に、図表-1に示すように、冷戦後、とりわけアジア通貨危機以降に地域主義の一定の進展があった。冷戦後のアメリカは、自由主義的国際秩序を発展途上地域にも拡大していくとして、東アジアではAPECを通じて貿易や投資の自由化を積極的に進めていこうとした。また、経済の自由化とあわせて、民主主義や人権、法の支配などの政治的自由化をAPECの議題にしようとした。これに対し、ASEAN諸国はアメリカや中国、日本などの大国に地域形成のイニシアティブを奪われて周辺化することを回避するため、ASEANを中心とした地域枠組みの創設を活発に進めた。1994年にはアジア太平洋地域の安全保障問題を議論するASEAN地域フォーラムを、1997年にはASEAN+3を創設し、ASEANが主催する会議に域外国である日本や中国、韓国を招待して経済・社会問題での国際協力を進めるようになった。ASEANを中心とした地域主義は、2005年にASEANが日本と中国、韓国、インド、ニュージーランド、オーストラリアを招待して開催した東アジア首脳会議で一つの頂点を迎えることとなる。東アジア首脳会議の創設に際しては、民主主義的理念や参加国の拡大を提起する日本と、国家主権や内政不干渉原則、参加国の拡大には後ろ向きな中国との間で活発な駆け引きが展開された。結局、日中両国が牽制しあう中でASEANが仲介役を果たすこととなり、東アジア首脳会議の参加資格はASEANの基本条約である東南アジア友好協力条約（Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia。以下、TACと略記）の署名国であり、ASEANとの実質的な協力関係にあることだとされた。こうして、東アジア地域主義の理念は、ASEANの理念、すなわち、域内平和や内政不干渉、漸進性やコンセンサス重視、非公式・非拘束の制度への選好などがアメ

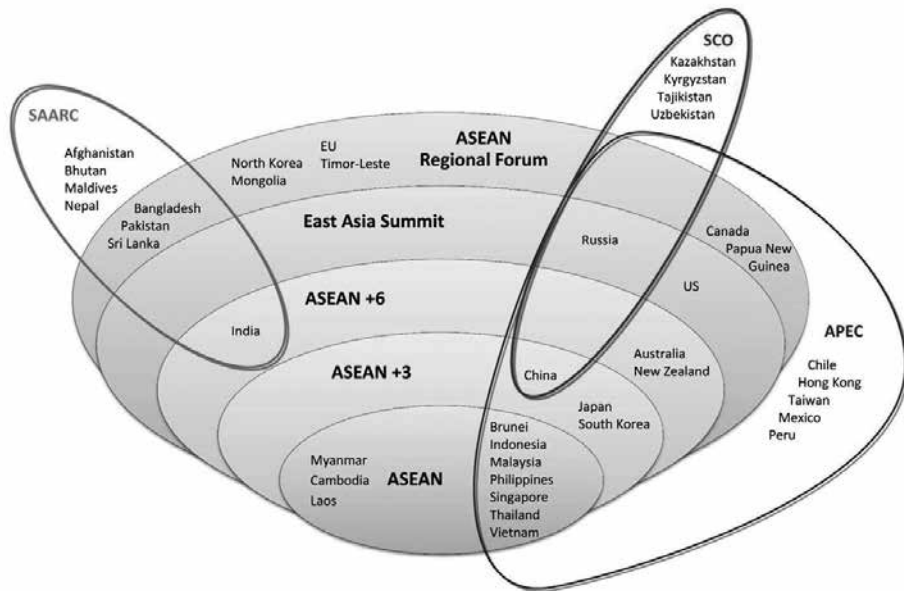
11) ヒュー・ホワイト『アメリカが中国を選ぶ日——覇権国なきアジアの命運』勁草書房、2014年。

12) 後藤健太『アジア経済とは何か——躍進のダイナミズムと日本の活路』中公新書、2019年。

リカや中国、日本などの ASEAN 域外の大国によって尊重されることで定着していった<sup>13)</sup>。

〔図表-1〕 アジアにおける地域諸制度

Regional security architecture in Asia



(出所) EU Institute for Security Studies <[https://twitter.com/eu\\_iss/status/547387922081906688](https://twitter.com/eu_iss/status/547387922081906688)>

ここまでの議論をまとめておこう。2000 年代までの東アジア地域を形成した主要な特徴は、第一に、アメリカの軍事的優位による域内平和と対米輸出による経済発展の促進である。当初は日本、これに引き続いて韓国や台湾、東南アジア諸国、さらには中国までもがアメリカの覇権システムの恩恵を受けた。第二に、域内各国がアメリカの覇権を受容することで、東アジア地域では国家間の外交課題から深刻な安全保障問題が排除され、経済・社会問題が中心的な議題となった。つまり、東アジアにおいては安全保障問題と経済問題とが切り離され、経済・社会問題が地域形成の主要な論点となったのである。企業などの非国家アクターによる地域化も、これらの要因を基礎として進展したと言えよう。第三に、1990 年代半ば以降には地域主義の形成が限定的に進んだが、その理念は ASEAN の統一性や中心性、さらには TAC に体现された ASEAN の理念を尊重することだった<sup>14)</sup>。

しかし、2010 年代以降の第六期において、中国がアメリカの覇権に対する挑戦を開始した

13) 藤木剛康, 河崎信樹「東アジア共同体構想と小泉外交——東アジアにおける米中グレートゲームの狭間で」和歌山大学経済学会『研究年報』10 号, 2006 年。

14) アジアの地域秩序はアメリカの覇権だけではなく、国民国家の建設、共通の規範、アジア経済の急成長などの複数の要因によって支えられており、集団的な政治的アイデンティティとしての規範は存在しないが、パワーの行使を防衛や抑止、再保証に制約する規範が存在するとする研究もある。Muthiah Alagappa ed., *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*, Stanford University Press, 2003



結果、これら3つの特徴は部分的に覆され始めた<sup>15)</sup>。中国は2012年以降、南シナ海の領有権問題でアメリカやベトナム、フィリピンなどの関係国と衝突し、一方的な現状変更に成功した。中国の挑戦は真正面からの軍事的衝突ではなく、海上警察などの準軍事組織や経済制裁などを活用して戦争と平和の境界線上にあるグレーゾーンの領域に紛争を抑え込み、さらにASEANを紛争関係国とそれ以外の国々に分断するという巧妙なアプローチで進められた<sup>16)</sup>。こうして、東アジアでは中国がアメリカの覇権に漸進的に挑戦し始め、そのプロセスでASEANを周辺化し、安全保障問題を地域の焦点の問題とした。

## 【2】インド太平洋地域の概要

本節では、インド太平洋地域の概要をまとめたうえで、インド太平洋の地域形成の論理を考察する。インド太平洋地域を特徴づけるのは、第一に、地理的広大さに起因する域内国家の多様性である。図表-2は、インド太平洋地域の国々の名目GDP、一人当たりGDP、人口、軍事費、貿易加重平均関税率、対世界・対米・対中貿易額、国家の脆弱度指数を比較したものである。それによれば、名目GDP、一人当たりGDP、人口、軍事費といった国家の基本的な国力を示す指標において、アメリカはGDP、軍事費で第1位、人口では第3位を占め、中国は人口で第1位、GDPと軍事費で第2位の位置にある。これらに加え、GDPでは第3位の日本や、人口では第2位のインドなどの大国も存在感を示している。その一方で、GDPや人口において極めて規模の小さい国々、あるいは一人当たりGDPが小さく、また、国家の脆弱度指数の高い国々も数多く存在している。

また、東アジア地域と南アジア地域との不均衡、さらには南アジア地域内での不均衡も顕著である。東アジア地域の場合、【1】で検討したように、1990年代以降に地域化と経済発展、さらには限定的だが地域主義の発展の歴史があり、域内諸国の貿易自由化や域内貿易、域内諸国による数多くの協力枠組みが構築されてきた。これに対し、図表-2によれば、南アジアではインドが人口やGDPの点で突出した大国だが<sup>17)</sup>、インドも含めて経済開発や貿易の自由化が遅れており、東アジアと比較すると、一人当たりGDPは低く、平均関税率は高く、国家の脆弱度指数も高い国が多い。さらに、南アジア地域を自国の勢力圏とみなすインドが地域制度の構築には後ろ向きだったため、地域統合の面でも遅れている。南アジア地域の代表的な地域協力の枠組みとしては、南アジア地域協力連合（SAARC：South Asian Association for Regional

15) 藤木剛康「南シナ海問題をめぐる国際関係の構図（2009～2012年）——東アジア地域主義の変容」和歌山大学経済学会『研究年報』17号、2013年。藤木剛康「アメリカと中国の地域秩序構想——東アジア地域主義の台頭と変貌」『経済理論』和歌山大学、384号、2016年。藤木剛康「外交・安全保障政策——無極化する世界への先制的対応」河音琢郎、藤木剛康編『オバマ政権の経済政策——リベラリズムとアメリカ再生のゆくえ』ミネルヴァ書房、2016年。

16) 中国のこうした手法を、米軍との正面衝突を回避しつつ、地政学的な外縁部で低強度のテストを仕掛けてその反応を探る「探り（プロービング）」だとする分析がある。ヤクブ・グリギエル、A・ウェス・ミッチェル（川村幸城訳）『不穏なフロンティアの大戦略～辺境をめぐる攻防と地政学的考察』中央公論新社、2019年。

17) 堀本武功、三輪博樹編『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会、2012年。

Cooperation) が 1985 年に発足しているが、インドとパキスタンの対立によって弱体なままである<sup>18)</sup>。

したがって、東アジアの小国は相対的に自立性が高く、貿易を通じて中国に依存しているが、安全保障の面ではアメリカの関与を求め、中国の台頭に対応しようとしている。他方、南アジアの小国は中国よりもむしろインドの内政干渉に反発しており、域外大国の経済的関与を求めている。中国の主要な輸出品は、アメリカや EU、インドの輸出業者との競争に直面しており、ゆえに中国は巨大なインフラ建設を通じた経済進出に力を入れている<sup>19)</sup>。

第二の特徴は、地域の多様性に伴う政治的・経済的多極化の進展である。「マクロ趨勢でみた場合のインド太平洋地域のパワーバランスの特徴は、米国の優位が相対的に揺らぎ、中国が急速に台頭するという基本的構図に加えて、多くのミドルパワーが台頭することにある。米中パワーの拮抗化と地域内のパワーの分散化が同時並行的に進むということになる<sup>20)</sup>」。したがって、アメリカや中国のような大国が自国の望む地域秩序を一方的に構築したり、関係国に自国の側につくよう立場の選択を迫れる場ではなくなっていくものと思われる。

第三に、域内諸国と、アメリカおよび中国との貿易の傾向を見ておこう。域内の多くの国々にとり、最大の貿易相手国は中国である。ただし、図表-2 に示されるように、オーストラリア、韓国、ニュージーランドを除く全ての国々は対中貿易赤字を抱えている。とりわけ、南アジア諸国は平均関税率が高い一方で一人当たり GDP は低く、貿易自由化による経済発展という経路にまだ至っていないが、中国に対して巨額の貿易赤字を抱えている<sup>21)</sup>。これに対し、アメリカとの貿易については、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、ブータン、モルディブ、アフガニスタンを除く国々は貿易黒字を計上している。ギルピンの覇権安定論によれば、覇権国とは圧倒的な軍事力や経済力、技術力を持ち、自国市場を開放して自由主義的な国際貿易のルールを実行する大国のことである。この観点からは、中国が安全保障や自由貿易などの国際公共財を提供するという意味での覇権国の座を得るのは困難であることが分かる<sup>22)</sup>。

18) K. Yhome and Tridivesh Singh Maini, "Regionalism: SAARC and Beyond", *ORF Occasional Paper*, 135, 2017. 堀本、三輪前掲書。インドはカシミール問題などの二国間および論争的な議題を排除し、全会一致原則が確認されて初めて SAARC 発足に賛成している。

19) Rohan Mukherjee and Darren J. Lim, "'India Is Our Brother, China Is Our Friend': Navigating Great Power Rivalry in Southern Asia", *War on the Rocks*, September 22, 2017

20) 神保謙「インド太平洋の安全保障——戦略空間としての収斂」『国際問題』687, 2019 年。Aparna Pande, "The Indo-Pacific Moment", *The American Interest*, January 26, 2018

21) パキスタンやモルディブは、中国の一带一路構想（以下、BRI と略記）による債務リスクが深刻化しているとの分析もある。John Hurley, Scott Morris and Gailyn Portelance, "Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective", *CGD Policy Paper*, 121, Center for Global Development, 2018

22) BRI 相手国の多くは、対中貿易赤字が拡大して外貨準備が減少する傾向にあり、中国からの資本流入が減少すると債務リスクが顕在化する可能性がある。近年、BRI については様々な問題が指摘されるようになっていくが、途上国の債務リスクに対して杜撰な対応しなされていない背景についても十分な検討をする必要があろう。三浦有史「習近平政権はなぜアメリカとの対立を厭わないのか」『JRI レビュー』375, 2020 年。

【図表-2】 インド太平洋諸国の概要（2018年）

| 国名       | 名目 GDP<br>(百万 <sup>円</sup> ) | 一人当たり<br>GDP (円) | 人口 (千人)    | 軍事費<br>(百万 <sup>円</sup> ) | 貿易加重<br>平均関税率 | 貿易額 (百万 <sup>円</sup> )<br>(対世界輸出 / 輸入) (対米輸出 / 輸入) (対中輸出 / 輸入) |                 |                     | 国家の脆弱度<br>指数 (注-1) |
|----------|------------------------------|------------------|------------|---------------------------|---------------|--|-----------------|---------------------|--------------------|
| アメリカ     | 20544343                     | 62795            | 327167.43  | 633565                    | 1.7 (2017)    | (1665303/2611432)  | (-/-)           | (120148/563203)     | 38.0 (安定)          |
| 中国       | 13608152                     | 9771             | 1392730.00 | 239223                    | 3.8 (2017)    | (2494230/2134983)  | (479702/156004) | (-/-)               | 71.1 (注意)          |
| 日本       | 4971323                      | 39290            | 126529.10  | 45362                     | 2.5 (2017)    | (738201/748218)  | (140664/83571)  | (144053/173612)     | 34.3 (安定)          |
| 韓国       | 1619424                      | 31363            | 51635.26   | 41157                     | 5.0 (2017)    | (604807/535183)  | (73044/59081)   | (162125/106488)     | 33.7 (安定)          |
| 台湾 (注-2) | 589400                       | 24971            | 23590.00   | 10700                     | 1.78 (2018)   | (335909/286333)  | (39693/34716)   | (96756/53783)       | —                  |
| オーストラリア  | 1433904                      | 57373            | 24992.37   | 26836                     | 0.9 (2017)    | (252776/253519)  | (9553/24665)    | (87726/57699)       | 19.7 (持続可能)        |
| ニュージーランド | 204924                       | 57138            | 4885.50    | 2307                      | 1.4 (2017)    | (39797/43685)  | (3821/4420)     | (9641/8633)         | 20.1 (持続可能)        |
| インドネシア   | 1042173                      | 3894             | 267663.43  | 7661                      | 2.1 (2017)    | (180215/188711)  | (18472/10212)   | (27127/45539)       | 70.4 (注意)          |
| マレーシア    | 358582                       | 11373            | 31528.58   | 3208                      | 4.0 (2016)    | (247324/217358)  | (22525/16094)   | (34414/43316)       | 60.5 (注意)          |
| フィリピン    | 330910                       | 3103             | 106651.92  | 3753                      | 1.7 (2017)    | (67488/115038)   | (10550/8297)    | (8699/22579)        | 83.1 (注意)          |
| シンガポール   | 364157                       | 64582            | 5638.68    | 10458                     | 0.1 (2017)    | (411743/370504)  | (31863/42103)   | (50396/49634)       | 28.1 (持続可能)        |
| タイ       | 504993                       | 7274             | 69428.52   | 6420                      | 3.5 (2015)    | (252485/249174)  | (28123/15201)   | (30175/49953)       | 73.1 (注意)          |
| ブルネイ     | 13567                        | 31628            | 428.96     | 336                       | 0.0 (2017)    | (6574/4164)  | (58/361)        | (237/1641)          | 57.5 (安定)          |
| ベトナム     | 245214                       | 2567             | 95540.40   | 5451                      | 2.7 (2017)    | (215119/213215)  | (41550/9343)    | (35349/58533) (注-5) | 66.1 (注意)          |
| ラオス      | 17954                        | 2543             | 7061.51    | 24 (注-3)                  | 1.5 (2017)    | (5418/6612)  | (142/15)        | (1633/1357) (注-6)   | 78.7 (注意)          |
| ミャンマー    | 71215                        | 1326             | 53708.39   | 3155                      | 4.6 (2015)    | (16672/19345)  | (492/325)       | (5560/6223)         | 94.3 (警報)          |
| カンボジア    | 24542                        | 1510             | 16249.80   | 525                       | 9.8 (2016)    | (10069/12371)  | (2147/174)      | (609/4550) (注-7)    | 82.5 (注意)          |
| インド      | 2718732                      | 2010             | 1352617.33 | 66578                     | 5.8 (2017)    | (322292/617946)  | (51629/38904)   | (16366/90398)       | 74.4 (注意)          |
| パキスタン    | 314588                       | 1482             | 212215.03  | 12686                     | 10.1 (2016)   | (23631/60163)  | (3802/2947)     | (1818/14545)        | 94.2 (警報)          |
| バングラデシュ  | 274025                       | 1698             | 161356.04  | 3822                      | 10.7 (2016)   | (31734/48059)  | (6139/978)      | (715/10349) (注-8)   | 87.7 (注意)          |
| スリランカ    | 88901                        | 4103             | 21670.00   | 1710                      | 8.7 (2017)    | (11741/21316)  | (2920/814)      | (430/4189) (注-9)    | 84.0 (注意)          |
| ネパール     | 29040                        | 1034             | 28087.87   | 397                       | 12.3 (2016)   | (741/10038)  | (83/82)         | (22/1267) (注-10)    | 84.7 (注意)          |
| ブータン     | 2535                         | 3360             | 754.39     | 17 (注-4)                  | 2.8 (2015)    | (531/992)  | (0.2/3.6)       | (0.04/25) (注-11)    | 72.0 (注意)          |
| モルディブ    | 5327                         | 10331            | 515.70     | 6.7                       | 12.0 (2017)   | (182/2961)   | (15/50)         | (0.27/488)          | 69.8 (注意)          |
| アフガニスタン  | 19363                        | 521              | 37172.39   | 204                       | 7.0 (2013)    | (1769/14813)   | (36/110)        | (57/2332)           | 105.0 (警報)         |

(注-1) 国家の脆弱度とは、国家の統治を脆弱化させる12の指標をそれぞれ10点満点で採点し、持続可能（10～29）、安定（30～59）、注意（60～89）、警報（90～120）の4区分で採点したもの。12の指標とは、①凝集性指標（治安機関の状態、党派化したエリート、不満分子の存在）、②経済指標（経済状況の悪化、不均衡な経済発展、人材・頭脳流出）、③政治指標（国家の正統性、公共サービス、人権と法の支配）、④社会および分野横断的指標（人口圧力、難民および国内避難民、外部勢力の介入）をさす。

(注-2) 台湾の名目GDP、人口、平均関税率、貿易額はJETROのホームページ。

(注-3) ラオスの軍事費は2015年の数字（外務省ホームページ）。

(注-4) ブータンの軍事費は2006年の推定値（外務省ホームページ）。

(注-5) ベトナムの貿易額は2017年の数値。

(注-6) JETRO『世界貿易投資報告』2019年版。

(注-7) カンボジアの貿易額は2016年の数値。

(注-8) バングラデシュの貿易額は2015年の数値。

(注-9) スリランカの貿易額は2017年の数値。

(注-10) ネパールの貿易額は2017年の数値。

(注-11) ブータンの貿易額は2012年の数値。

(出所) 名目GDP、一人当たりGDP、人口、平均関税率、貿易額は世界銀行ホームページ。軍事費はストックホルム国際平和研究所ホームページ。国家の脆弱度はThe Fund for PeaceのFragile States Index 2019。



次に、【1】で検討した地域形成に関する理論をインド太平洋地域に適用して分析し、それらの理論の問題点を検討しておこう。まず、企業などの非国家アクターによる経済的・社会的統合の進展による地域化をもって、インド太平洋地域形成の出発点とするのは困難である。図表-2で示したように、南アジア地域では貿易や投資の自由化が遅れており、また、域内貿易率もアジア太平洋では高いが、インド太平洋地域全体では低い<sup>23)</sup>。

また、インド太平洋では、共同体意識を醸成して公式の地域制度の構築をめざす地域主義的な動きも希薄である。すでに検討したように、東アジアでは1990年代以降に地域主義的な取り組みの一定の進展がみられたが、南アジアにおける地域統合の動きは遅れている。インドを含む東アジアの地域的枠組みとしては、図表-1に示すように東アジア首脳会議、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュを含む枠組みとしてASEAN地域フォーラムがあるが、これらがインド太平洋地域の問題を話し合うフォーラムとなるかどうかは未知数である。そもそも、中国は「インド太平洋」は自国を封じ込める意図のある概念であるとして反発し、この概念を外交演説や文書で用いたことがない。さらに、2017年に発足した4か国協議(Quad)は、自由で開放的なインド太平洋の促進を目的とはしているが、その内実は実務者協議にすぎず、協議後に発表された声明も各国で内容が異なっていた<sup>24)</sup>。

第三に、アメリカインペリウム論については今後の事態の推移、とりわけアメリカのインド太平洋政策を検討していく必要がある。そもそも、インド太平洋地域という地域概念を提起したのは日本やオーストラリアであり、2017年になってからトランプ政権が使い始めたという経緯がある<sup>25)</sup>。しかも、後述するように、トランプ政権内部では政策の理念や優先順位をめぐって大統領と主要な閣僚や省庁との間で深刻な政策対立が存在し、それらの対立が調整されないまま、競合する政策が機会主義的かつ別個に進められている。したがって、少なくとも現政権の下では、アメリカがインド太平洋地域の形成に向けて積極的な役割を果たせるのかどうかは疑問視されるであろう。

インド太平洋地域について、最も精力的に議論を提起している論者の一人であるローリー・メドカーフによれば、インド太平洋とはこの地域全体における中国の台頭に対処するための関係各国の対応に伴って浮上した融通無碍な地域概念だとされる。それは中国の台頭を地域各国

23) 片田さおり「インド太平洋構想と同地域の経済連携」『国際問題』687, 2019年。Jeffrey D. Wilson, “Rescaling to the Indo-Pacific: From Economic to Security-Driven Regionalism in Asia”, *East Asia*, 35, 2018

24) Ankit Panda, “US, Japan, India, and Australia Hold Working-Level Quadrilateral Meeting on Regional Cooperation”, *The Diplomat*, November 13, 2017. その後、2019年9月には閣僚級の協議が開催されたが、協力の内容はテロ対策やサイバーセキュリティなどの非伝統的な安全保障問題の分野にとどまっている。外務省「日米豪印閣僚級協議」2019年9月26日。

25) 日本のインド太平洋戦略の経緯については、鈴木美勝『日本の戦略外交』ちくま新書, 2017年。オーストラリアについては、佐竹知彦「豪州とインド太平洋——多極化時代における新たな秩序を求めて」『国際安全保障』46:3, 2018年、および伊豆山真理、石原雄介「「インド太平洋」概念とオーストラリア・インド」『東アジア戦略概観2019』防衛研究所, 2019年。

の利益が尊重される地域秩序に組み込む取り組みであり、その限りにおいて包含的な地域概念であるが、中国の台頭が各国の利益を尊重しない方向に進むのであれば排他的な地域概念となる。また、明確な青写真に従って進められている試みではなく、各国がそれぞれの構想に従って外交政策を進めるための概念であるとする<sup>26)</sup>。したがって、地域各国の間で地域の理念や地理的範囲をめぐって認識の相違<sup>27)</sup>が存在することも、むしろ、地域各国が中国の覇権的行動とアメリカの予測不可能性の間での二者択一を回避し、各国の行動の自由を確保するための有益なプラットフォームとして評価すべきだとする。

インド太平洋地域の多義性を理論的に整理した中村長史の研究によれば、図表-3に示すように、インド太平洋概念は、①伝統的安全保障に限定するのか、経済や非伝統的安全保障を含むのかという「イシューの包括性」と、②中国を牽制するのか、中国を包摂するのかという「メンバーの包摂性」という2つの基準により、4つの類型に分けることができるとされる<sup>28)</sup>。例えば、Quadが当初の意図どおりに日米豪印の4か国による安全保障協力を進めていけば「安保競争型」であり、インド太平洋における包括的な協力を提起した「インド太平洋に関するASEANの見解<sup>29)</sup>」は「総合協力型」に含まれるであろう。これに対し、BRIへの対抗構想としてアメリカ、日本、オーストラリアが主導するブルー・ドット・ネットワークは、民間部門の高品質のインフラ投資を促進する取り組みであるため、総合競争型に入るであろう<sup>30)</sup>。

〔図表-3〕インド太平洋概念の多義性

|          | イシューが限定的      | イシューが包括的                  |
|----------|---------------|---------------------------|
| メンバーが包摂的 | 安保協力型         | 総合協力型（インド太平洋に関するASEANの見解） |
| メンバーが排他的 | 安保競争型（Quad ?） | 総合競争型（ブルー・ドット・ネットワーク）     |

（出所）中村前掲論文をもとに筆者が加筆。

- 26) Rory Medcalf, “China and the Indo-Pacific: Multipolarity, Solidarity and Strategic Patience”, Paper delivered for Grands enjeux stratégiques contemporains-Chaire en Sorbonne Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne, March 12, 2018; Rory Medcalf, “Indo-Pacific Visions: Giving Solidarity a Chance”, *Asia Policy*, 14:3, 2019. 以下の分析でも、「自由で開かれたインド太平洋」概念の特徴は、その曖昧さにあるとされる。自由で開かれたインド太平洋とは、地域各国の外交の積み重ねの帰結として現れた一連の政策群であり、そうした曖昧さのメリットは異なる利害を持つ国家間で政策を共有できることだが、対立する利害が放置されたり、場合によっては地域的な断裂線となってしまうリスクも存在するという。中西寛「日本外交における「自由で開かれたインド太平洋」」『外交』52, 2018年。
- 27) Bruce Vaughn et al., “The Trump Administration’s “Free and Open Indo-Pacific””, *CRS Report*, R45396, 2018
- 28) 中村長史「多義的な「インド太平洋」の功罪——政治学的観点から」『海幹校戦略研究』9:2, 2019年。
- 29) “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific”, June 23, 2019. 以下、AOIPと略記。AOIPはインド太平洋地域の原則はASEAN中心性であるとし、競争ではなく対話と協力によって海洋協力、接続性、持続的開発目標などの分野で協力を前進させていくとしている。
- 30) リー・ハートマン「インフラ開発に融資するブルー・ドット・ネットワークとは？」『アメリカン・ビュー』アメリカ大使館, 2020年2月18日。

中村によれば、インド太平洋地域は、その概念においても各国の取り組みにおいても多様な解釈を許容する点に特徴があり、多様な利害や価値観を持つアクターからの協力を得やすい反面、その目的や効果を判断し評価することが困難になるという問題を抱えている。しかし、これらのデメリットは、政治的統合をめざす地域主義や、自然発生的な経済統合の形成を意味する地域化といった、これまでの東アジアの地域統合の理論枠組みに囚われた評価であるかもしれない。インド太平洋の多くの国家は、アメリカや中国のどちらの陣営に対しても、明確なバランスングやバンドワゴンを選択するのではなく、どちらの陣営からも利益を得ようと複雑な戦略的対応を行っている<sup>31)</sup>。インド太平洋地域とは、関係各国の戦略的行動の積み重ねによって、次第に姿を現しつつある地域安全保障システムであるのかもしれない<sup>32)</sup>。

### 【3】同床異夢の地域大国——アメリカ、日本、インド、中国

#### 【3-1】アメリカのインド太平洋政策

アメリカ・トランプ政権のインド太平洋政策の特徴は、大統領と国務長官や国防長官などの政権のスタッフとが2つの異なる政策を調整しないままに進めていることである。トランプ政権が最初にインド太平洋への関心を示したのは、2017年7月のティラーソン国務長官による訪印前の演説である。長官はこの演説で、中国の台頭に対し、民主主義や法の支配、航海の自由や自由貿易など、ルールに基づく地域秩序の擁護と、インドや日本、オーストラリアとの連携を強調した。また、演説後の質疑応答の中で、中国がインフラ建設を通じて地域の小国に過大な債務を負わせていることを問題視し、代替策を提示する必要があると述べた<sup>33)</sup>。しかし、トランプ大統領が11月にアジア各国を歴訪した際の演説では、アメリカは主権を持つ独立した国々とのパートナーシップを構築し、それらの国々との公正で相互主義的な二国間貿易の構築を重視するとし、中国、日本、インド、韓国との二国間通商交渉と貿易赤字削減を求めていくと述べた<sup>34)</sup>。

このように、トランプ政権内部では、中国との地政学的競争を重視し、そのために価値観を共有する同盟国やパートナー諸国との連携を進めようとする外交・安全保障関係のスタッフと、国際秩序の問題には無頓着で二国間の貿易赤字削減にしか関心のない大統領との間に深刻な政策対立が存在しているが、それらが調整されないままに、大統領の思い付きや気まぐれに左右

31) Mukherjee and Lim, *op.cit.*

32) このような視点からは、バリー・ブザンの提起してきた地域安全保障複合体 (regional security complex) 概念による分析が有効であるかもしれない。地域安全保障複合体とは、「主要な安全保障認識と懸念が密接に関連しているため、各国の国家安全保障問題を相互に切り離して分析したり解決したりできない国々」であるとされる。同概念についてはさしあたり、坪内淳「Regional Security Complex 概念に関する基礎的考察」望月克哉編『国際安全保障における地域メカニズムの新展開』ジェトロ・アジア経済研究所、2009年。

33) Rex W. Tillerson, Remarks on "Defining Our Relationship With India for the Next Century", Center for Strategic & International Studies, October 18, 2017

34) Remarks by President Trump at APEC CEO Summit, November 10, 2017

されつつ同時並行で進められていった<sup>35)</sup>。

政権スタッフの進める政策については、2018年6月にマティス国防長官がシャングリラ・ダイアログでの演説で、主権と領土の一体性、自由と繁栄が尊重されるインド太平洋地域をめざすとし、中国に対しては、それらの理念を尊重するよう求めた。他方、地域各国に対しては、米中のどちらかの側に立つような選択を求めないと述べた<sup>36)</sup>。同年7月にはポンペオ国務長官が「アメリカのインド太平洋経済ビジョン」と題する演説を行い、自由で開放的なインド太平洋地域におけるアメリカ企業の活動を促進するために、政府はデジタル接続性やサイバー安全保障、エネルギー開発、インフラ開発におけるイニシアティブを発揮して、企業活動の呼び水を作り出していくと述べた<sup>37)</sup>。また、議会も10月に途上国に対するインフラ建設支援体制の強化をするためのビルド法を成立させた<sup>38)</sup>。ビルド法により、既存の国際開発金融機関は国際開発金融公社（U.S. International Development Finance Corporation）に統合され、資金額や援助手段、融資期間や監査能力などが強化された。同公社の資金は民間資本を長期的なインフラ建設に導く呼び水として活用され、アメリカ政府は金融公社を通じて透明性や採算性、労働や環境基準に十分配慮した計画を進めていくと強調した。さらに、アメリカは日本やオーストラリアと連携して質の高いインフラ投資を促進するブルー・ドット・ネットワークを開始した。さらに、12月にはアジア再保証推進法（Asia Reassurance Initiative Act. 以下、ARIA）を成立させ、政権がインド太平洋政策を推進するために必要な活動に対する予算を認め、行政に対してそれらの活動についての年次報告の作成を求めた<sup>39)</sup>。

2019年には国防省と国務省からアジア太平洋政策に関する報告書が発表された。国防省は6月のシャングリラ・ダイアログに合わせて文書を発表し、地域の平和と繁栄、とりわけ自由で開放的かつ国際ルールや規範に基づく地域秩序を支持するため、有事への備えとパートナーシップ、ネットワーク化された同盟網によってこの地域への関与を強めていくとした。また、地域の安全保障構造におけるASEANの中心性を尊重し、ASEANを中心とする地域の制度や会議を協力していくとしていた<sup>40)</sup>。国務省も11月に文書を発表し、自由で開放的なインド太平洋を支持するため、権威主義大国との地域ビジョンをめぐる競争を進めていくとした。そして、

35) このような対立はNSS2017の発表の際にも顕在化している。NSS2017では、中国やロシアとの大国間競争と同盟国との連携が強調されたのに対し、トランプは発表の際の演説で、独立した主権国家との公正で相互主義的な通商関係を構築していくと述べている。藤木「リベラルな国際秩序とトランプ政権の国家安全保障戦略」。

36) Remarks by Secretary Mattis at Plenary Session of the 2018 Shangri-La Dialogue, June 2, 2018

37) Michael R. Pompeo, Secretary of State, Remarks on “America’s Indo-Pacific Economic Vision”, July 30, 2018

38) 正式名称は、The Better Utilization of Investments Leading to Development Act of 2018 (BUILD Act)。Shayerah Ilias Akhtar and Marian L. Lawson, “BUILD Act: Frequently Asked Questions about the New U.S. International Development Finance Corporation”, *CRS Report*, R45461, January 15, 2019

39) Carl Thayer, “ARIA: Congress Makes Its Mark on US Asia Policy”, *The Diplomat*, January 8, 2019

40) The Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnership, and Promoting a Networked Region”, June 1, 2019; Lee Hsien Loong, “Keynote Address”, The IISS Shangri-La Dialogue 2019, May 31, 2019

とりわけ ASEAN との地域ビジョンの共有を強調した<sup>41)</sup>。

その一方で、トランプ大統領は二国間交渉での貿易赤字削減にのみこだわる姿勢を続けた。トランプは 2017 年の APEC と米・ASEAN 首脳会議には出席したが、それ以降、東アジアの多国間首脳会議には一度も出席しなかった。トランプに代わってそれらの会議には国務長官や副大統領が出席したが、彼らですら 2019 年には APEC をキャンセルし、米・ASEAN 首脳会議と東アジア首脳会議には閣僚ですらないオブライエン国家安全保障担当補佐官が出席した。アメリカの東アジア軽視の姿勢に対し、ASEAN のうち 7 か国は非難の意味を込めて米・ASEAN 首脳会議に外相を派遣した<sup>42)</sup>。

しかし、トランプは中国や日本、インドなどインド太平洋の主要国との二国間会談、とりわけ貿易赤字問題には強い執着を示した。日本については 2019 年 4 月に通商交渉を開始し、9 月に部分合意として日米貿易協定と日米デジタル貿易協定を妥結した。合意内容は、日本はアメリカによる自動車および同部品の輸入制限を回避し、アメリカは日本の農産物市場へのアクセスを改善したという点で、一定のバランスの取れたものだったとする評価もある<sup>43)</sup>。しかし、インド太平洋地域政策の観点からみれば、協定名から「自由貿易」という文言が外され<sup>44)</sup>、トランプのめざすインド太平洋とは域内各国との公正で相互主義的な二国間通商関係の束にすぎないということが示されたことの方が重要であろう。

また、アメリカは 2019 年 6 月にインドに対する一般特惠関税制度 (Generalized System of Preferences, 以下, GSP) の適用資格を取り消し、すでに 2018 年に他国とともに課していた鉄鋼・アルミ関税に加えて家電製品、機械・電子機械、化学、鉄鋼、自動車部品などに対する関税を追加した<sup>45)</sup>。これに対しインドも即座に報復し、アメリカからのナッツ類や果物、鉄鋼などの輸入品に関税を課した。アメリカとインドは二国間交渉を進め、アメリカはジェネリック医薬品に対する規制や知的所有権の強化を、インドは農産物や電子製品のアクセス拡大をそれぞれ要求した<sup>46)</sup>。両国は、2020 年 2 月に開催された首脳会談までに可能な範囲で通商合意をまとめようとしたが、果たせなかった。トランプとモディは共同で声明を発表し、アメリカとインドはこれまでのパートナーシップをグローバル戦略パートナーシップに格上げし、インド太平洋における協力や公共財の提供、Quad の活性化、公正で相互主義的な貿易の実現をめざ

41) The Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision”, November 4, 2019

42) Jonah Langan-Marmur and Phillip C. Saunders, “Absent Without Leave? Gauging US Commitment to the Indo-Pacific”, *The Diplomat*, May 6, 2020

43) 菅原淳一「日米貿易交渉は第 2 段階へ——今次合意は米の早期妥結要望に沿った「初期協定」」『みずほインサイト』2019 年 9 月 30 日。

44) 細川昌彦「日米貿易協定から「自由貿易」が消えた！」『日経ビジネス』2019 年 10 月 16 日。

45) USTR, “United States Will Terminate GSP Designation of India and Turkey”, March 4, 2019. GSP とは途上国の経済発展を促すため、先進国が途上国からの輸入品に対して関税を引き下げる制度である。

46) Chad P. Bown, “Trump’s Mini-Trade War with India”, Peterson Institute for International Economics, July 8, 2019; Pratik Chougule, “The 2020 Politics Behind Trump’s Trade War Against India”, *The Diplomat*, July 12, 2019



すと述べた。インドとの関係についても、安全保障上の協力関係と二国間の貿易問題とがバラバラに追求され、どちらも実質的な成果に乏しい結果となった<sup>47)</sup>。

以上のようにトランプ政権は、価値観を共有する国々と連携して自由で開放的な地域秩序の構築をめざす安全保障政策と、二国間の貿易赤字削減を優先する通商政策との不整合を併存させたまま、インド太平洋政策を進めてきた。2018年11月にペンス副大統領がAPECで演説した際には、第一に、独立した国々が対等な立場で隣国を尊重し、それぞれの社会や信条、伝統が繁栄し、個人の自由が実現するインド太平洋をめざし、第二に、公正な通商合意や透明性・採算性のあるインフラ投資を追求し、第三に、公正と互惠性、主権の尊重に基づく米中関係の構築を進めると述べ、これら2つの政策の折衷を図ろうとした<sup>48)</sup>。

しかし、こうした試みもレトリックの上にとどまった。トランプ政権は、一方で同盟やパートナーシップの強化を求めつつ、他方でアメリカの貿易赤字を削減するために関税で脅して譲歩を得ようとするが、それらの二国間交渉は機会主義的な取引にすぎず、「二国間の公正で均衡した貿易」以上の何らの地域的なビジョンに向かうものではなかった<sup>49)</sup>。また、前者の「自由で開放的なインド太平洋」というビジョンについても、インドやASEANからは米中間の大国間競争に巻き込まれることへの警戒感が表明された<sup>50)</sup>。このように、アメリカのインド太平洋政策は域内各国の間で過度の対中対決姿勢に対する違和感や、機会主義的な通商交渉に対する不満、さらには大統領や閣僚が東アジアの多国間会議への欠席を繰り返すことで、アメリカのインド太平洋地域への関与そのものに対する不信感を醸成する結果となっている。

### [3-2] 日本

日本のインド太平洋政策の起源は2006年の「自由と繁栄の弧」演説や、翌2007年の「2つの海の交わり」演説にさかのぼる<sup>51)</sup>。それは、中国の急速な地政学的台頭に直面し、外交の地

47) Remarks by President Trump and Prime Minister Modi of India in Joint Press Statement, February 25, 2020; Keith Johnson, "Is Trump Putting U.S.-India Partnership at Risk Ahead of Visit?", *Foreign Policy*, February 17, 2020

48) Remarks by Vice President Pence at the 2018 APEC CEO Summit, November 16, 2018

49) Zack Cooper, "A Tale of Two Asia Policies", *War on the Rocks*, September 7, 2018; Nick Bisley, "Trump's Incomplete Asia strategy", *East Asia Forum*, 25 July 2019; Gregory B. Poling, "For Lack of a Strategy: The Free and Open Indo-Pacific", *War on the Rocks*, November 13, 2019

50) 例えば、2019年のシャングリラ・ダイアログで基調講演を行ったシンガポールのリー・シェンロン首相は、アメリカは中国の大国化を受け入れ、相互不信による対決を回避すべきだとし、確かにBRIのいくつかのプロジェクトには問題があるが、シンガポールは地域に長期的な利益をもたらす建設的なメカニズムとして支持すると述べた。Lee Hsien Loong, "Keynote Address", The IISS Shangri-La Dialogue 2019, May 31, 2019. 同演説を中心としたASEANの立場の分析としては、神保謙「米中戦略的競争と東南アジア：狭まる「安住の地」」キャノングローバル戦略研究所、2019年6月11日。

51) 麻生太郎「「自由と繁栄の弧」をつくる——拡がる日本外交の地平」2006年11月30日。安倍晋三「2つの海の交わり」2007年8月22日。日本のインド太平洋政策の起源については、鈴木美勝『日本の戦略外交』ちくま新書、2017年、に詳しい。

理的範囲を「東アジア」からユーラシア大陸の外延部、あるいはインド洋にまで拡大し、自由や民主主義といった普遍的な理念や価値観を強調することで日本にとって望ましい地域秩序を形成し、その中に中国も緩やかに包摂していこうという一貫した取り組みだと特徴づけられるだろう。しかし、その展開は中国の対日政策をはじめとする周辺外交の変化に左右され、中国の強硬な地域外交を牽制する側面から中国を包摂するための関与を継続するというもう一つの側面へと、一見無原則に重点を移してきた<sup>52)</sup>。

第2次安倍政権は当初、2010年の尖閣諸島での中国漁船衝突事件によって極度に悪化した対中関係を民主党政権から引き継いだ。安倍は就任直前の2012年12月に、日本の外交安全保障戦略に関する小論を発表し、以下のように述べた。太平洋とインド洋の平和と安定、航海の自由は不可分であるが、台頭する中国は南シナ海を「北京の海」にしようとしており、東シナ海でも威圧的な行動を強めている。したがって、アジア安全保障を強化するためには、日本、オーストラリア、インド、アメリカという民主主義4か国による連携（＝アジアの民主主義安全保障ダイヤモンド）を強化していく必要がある<sup>53)</sup>。安倍は就任後の2013年1月、インドネシアで行う予定だった演説では、日本外交の5原則として①インド洋と太平洋とが結び合う地域における普遍的価値観の定着、②航行の自由、③自由で開放的な経済、④文化的交流、⑤若い世代の交流、をあげた<sup>54)</sup>。そして、2016年8月の第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の際に、「自由で開かれたアジア太平洋戦略」を発表し、自由で開かれたアジアとアフリカの2つの大陸、太平洋とインド洋の2つの大洋の交わりにより生まれるダイナミズムを一体として捉え、自由と法の支配、市場経済を重視する場として育てる責任を担うと述べた<sup>55)</sup>。2018年1月、河野外務大臣は国会での外交政策演説で、インド太平洋地域において①航行の自由、法の支配などの定着、②質の高いインフラ整備による経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の構築支援等による平和と安定の確保、を柱とするインド太平洋戦略を進めていくと述べた<sup>56)</sup>。

その一方で、対中関与の始動には時間がかかった。中国はBRIとアジアインフラ開発銀行（AIIB）への参加を世界各国に呼びかけ、2015年3月にはイギリスやフランス、ドイツ、イタリアなどのヨーロッパ主要国までもがAIIBに参加したが、日本はアメリカとともに参加を見送った。しかし、トランプ政権発足後の2017年6月に安倍がBRIに対し、透明性や公平性、経済性、債務の返済可能性が保証されるインフラプロジェクトに限定して協力する用意のある

52) 日本のインド太平洋政策についてはさしあたり、相澤輝昭「外務省HPから読み解く「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」の理念と実践」笹川平和財団海洋政策研究所、2018年。同相澤輝昭「その後の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の変遷と展開」笹川平和財団海洋政策研究所、2019年。また、外務省のサイトにも関連する演説や文書が集められたページがある。外務省「自由で開かれたインド太平洋」<[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25\\_001766.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html)>。

53) Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond", *Project Syndicate*, December 27, 2012

54) 安倍晋三「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則」2013年1月18日。

55) 安倍晋三「TICAD VI開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」2016年8月27日。

56) 河野太郎「第196回国会における河野外務大臣の外交演説」2018年1月22日。

ことを申し出た<sup>57)</sup>。安倍政権は、同盟を軽視する発言を繰り返すトランプ政権への対応として中国との関係修復の強化に舵を切り、習政権も増大するアメリカからの圧力の前に、日本との関係改善を進めた<sup>58)</sup>。2018年10月の日中首脳会談の際に日中第三国市場協力フォーラムが開催され、日中の政府関係機関・企業・経済団体の間で52件の協力覚書が締結された<sup>59)</sup>。

対中関与政策の前進に伴い、日本政府はインド太平洋政策の対中牽制の側面をやや後景に退け、むしろ、対中関与の側面と両立させる方向に軌道修正を図った。安倍首相は2018年1月の施政方針演説で、インド太平洋地域の平和と繁栄を確固たるものにするため「インド太平洋戦略」を推し進めると同時に、中国とも協力してアジアのインフラ需要に応え、日中関係を飛躍的に強化していくと述べた<sup>60)</sup>。こうした政策の調整を反映して、日本政府は10月インド太平洋政策の呼称を、対中牽制色の強い「戦略」から牽制色を薄めた「構想」に変更した<sup>61)</sup>。

日本のインド太平洋政策については、短期的な対中「戦略」ではなく、長期的に実現すべき地域ビジョンとして考えるべきであるとする指摘がある<sup>62)</sup>。確かに、日本にとってこの地域を平和で繁栄し、自由で法の支配する地域として安定化していくことは死活的な国益であろう。しかし、構想の実現には、中国の威圧的な地域外交を牽制するとともに、その地域外交に関与して日本にとって望ましい地域秩序に包摂するという2つのアプローチを適切に組み合わせるアクロバットの戦略が求められる<sup>63)</sup>。しかも、このアクロバットの成否は日本の取り組みよりも、むしろ米中間の大国間競争や、域内各国との連携といった外的要因に規定される。日本の対中関与政策が前進した最大の理由は、トランプ政権の対中・対日圧力によって両国が関係改善に向かったことであろう。また、確かにインドやASEAN諸国もアメリカの仕掛ける大国間競争や、中国の威圧的な地域外交に対する警戒や反発をしばしば表明するが、脅威認識や地域ビジョンなどの重要な論点における関係各国間の隔たりも大きく、日本がこれらの国々を引きつけ、戦略的連携を強化していくことも容易ではないだろう。このように、自由で開放的なインド太平洋構想とは、関係各国のかかわり方次第で大国間競争に基づく排他的な勢力圏と

57) 安倍晋三「第23回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」2017年6月5日。相馬弘尚「我が国の海外インフラ輸出戦略と第三国における日中民間経済協力」『運輸と経済』78:12, 2018年12月号。

58) Ryo Sahashi, "Japan's strategic hedging under Trump", *East Asia Forum*, 6 June 2017; Yoichi Funabashi and Harry Dempsey, "Trump threat drives Japan and China closer", *East Asia Forum*, 9 July 2017

59) 「第1回「日中第三国市場協力フォーラム」開催にあわせて日中の政府関係機関・企業・経済団体の間で協力覚書が締結されました」経済産業省ホームページ <<https://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181026010/20181026010.html>> 2020年5月24日アクセス。

60) 安倍晋三「第百九十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」2018年1月22日。

61) 添谷芳秀「日本のインド太平洋外交と近隣外交」『国際問題』2020年1・2月号。

62) 北岡伸一「自由で開かれたインド太平洋構想」『フォーサイト』2019年1月18日。田中明彦「自由で開かれたインド太平洋戦略の射程」『外交』47, 2018年。

63) 大庭三枝「日本の「インド太平洋」構想」『国際安全保障』46:3, 2018年。神谷万丈「「競争戦略」のための「協力戦略」——日本の「自由で開かれたインド太平洋」戦略（構想）の複合的構造」安全保障・外交政策研究会, 2019年2月。

なる可能性もあれば、国益の異なる多様な国々が共存する包摂的だが理念の曖昧な地域にもなりうる。日本のインド太平洋構想を実現するためには、手段としての戦略を精緻に組み立てていく必要があるだろう。

### 【3-3】インド

インドは独立以来、非同盟外交を国是としてきた国であり、冷戦後の世界においても自国の「戦略的自律性」を維持するため、それまでの抑制的な外交姿勢をより積極的な姿勢に転換した<sup>64)</sup>。2012年に発表された外交政策文書「非同盟外交 2.0」では、自国の経済発展を追求するために外交上の選択肢を最大化すること、すなわち戦略的自律性の最大化がインドの国益であるとする。アジアにおいては、複数の大国と多様なネットワークを形成して中国の行動を抑制しつつ中国の脅威にならないようにすべきであり、中国が台湾海峡や東シナ海、南シナ海に関心を集中し、インド洋を後回しにすることはインドの利益だとする。その一方で、南アジアこそがインドにとって死活的に重要な地域であり、再保証や経済的関与を通じて周辺諸国との関係を管理しなければならないとする<sup>65)</sup>。では、より拡大した地域であるインド太平洋政策はどのように位置づけられ、進められたのだろうか。

2017年6月26日、トランプとモディは初の首脳会談を行った。会談後の共同声明では、両国はインド太平洋における民主主義の熱烈な擁護者（stalwart）であるとし、この地域における航海と上空飛行の自由、紛争の平和的解決、透明性あるインフラ開発などの原則に関与するとした<sup>66)</sup>。モディは会談前にウォールストリート・ジャーナルに寄稿し、米印間の利益と価値観の収斂は進んでいると述べ、米印のパートナーシップは利益と価値観の共有に基づくものであることを強調した<sup>67)</sup>。アメリカはインドをインド太平洋戦略の重要なパートナーとして位置づけ、9月には外相と国防相が参加する2+2閣僚会合を設置して両国関係を深化させていこうとした。しかし、米印関係は相互の自律性や行動の自由に対する制約が小さい未成熟なパートナーシップであり、アメリカは共有された戦略目標を実現するための協力だとみなすのに対し、インドは安全保障に関する認識やアプローチを調整するだけにとどめて最終的な単独行動の自由を確保しようとする<sup>68)</sup>。11月に結成されたQuadにおいても、自由で開放的なインド太平洋には言及するが、上空飛行や航海の自由、海洋安全保障などの中国を刺激する論点には触れず、

64) スティーブン・コーエン、スニル・ダスグプタ（斎藤剛訳）『インドの軍事力近代化——その歴史と展望』原書房、2015年。堀本武功『インド 第三の大国へ——〈戦略的自律〉外交の追求』岩波書店、2015年。

65) Sunil Khilnani et. al., *Non Alignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the 21st Century*, Center for Policy Research, 2012

66) “U.S. India Joint Statement: Prosperity through Partnership”, June 27, 2017

67) Narendra Modi, “For the U.S. and India, a Convergence of Interests and Values”, *Wall Street Journal*, June 25, 2017

68) Cara Abercrombie, “Realizing the Potential: Mature Defense Cooperation and the U.S.-India Strategic Partnership”, *Asia Policy*, 14:1, 2019; Walter C. Ladwig III and Anit Mukherjee, “India and the United States: Contours of an Asian Partnership”, *Asia Policy*, 14:1, 2019

他の3国から微妙な距離感を保った<sup>69)</sup>。

対中関係においても、中国の進めるBRI、とりわけパキスタンとの経済回廊構想やインド洋諸国での港湾建設などをインド包囲網だと警戒しつつも、関係の決定的な悪化は避け、可能な限り行動の自由を確保しようとした。2017年6月、インドが保護国とみなすブータン領ドクラムで中印両国軍が数週間にわたって対峙するという事態が生じた<sup>70)</sup>。しかし、両国は8月末には部隊を撤収させて事態を収拾し、2018年4月に武漢で非公式の首脳会談を開催して関係の改善を進めた<sup>71)</sup>。また、インドはBRIに対しても、AIIBの創設メンバーで最大の受益国でありながら、2017年のBRIフォーラムへの参加を断り、インフラ建設に際しては普遍的に認められた国際規範や良い統治、法の支配、透明性などの基準を守るべきだとの声明を発表している<sup>72)</sup>。

2018年6月1日、モディはシャングリラ・ダイアログで基調講演を行い、インドのインド太平洋政策を包括的に明らかにした。モディは、インド太平洋地域の理念は包含性、開放性、ASEAN中心性であり、排他的な加盟国のクラブでも、大国間競争の舞台でもないと述べ、インドは国際法や航海の自由、開放的で安定した国際通商レジーム、主権や透明性、実行可能性が尊重されるインフラ建設などの原則を重視していくと強調した<sup>73)</sup>。モディの演説は、その翌日に行われたマティス国防長官の演説と比較され、中国との対決色を前面に出したアメリカに対し、米中両大国の一方的行動を牽制し、より包含的で小国にも配慮した地域の展望を打ち出したとして高く評価された<sup>74)</sup>。

しかし、2019年にパキスタンからのテロ攻撃をきっかけに、モディ政権はヒンドゥー・ナショナリズムに基づく内政の急進化を進め、それに連動して外交でもさらに短期的な国益の追求を強調するようになった<sup>75)</sup>。2月14日、パキスタンの過激派組織のテロにより、インドのジャンムー・カシミール州で40名ものインド治安部隊員が死亡した。この攻撃の報復として、インド空軍がパキスタン国内のテロ組織の根拠地を空爆し、インド政府はパキスタンのテロ攻撃に

69) Panda, *op.cit.*, Tara Kartha, "India and the QUAD: Delhi's Balancing Act?", *RSIS Commentary*, 239, 20 December 2017

70) 伊藤融「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢③：インド・モディ政権で強まる対中警戒」『China Report』14, 2018年3月30日。

71) Harsh V. Pant, "Modi and Xi in Wuhan: Bringing Normalcy Back to the India-China Relationship", *The Diplomat*, May 1, 2018

72) Ankit Panda, "If India Won't Put Up With the Belt and Road, Why Is It the Largest Recipient of AIIB Funds?", *The Diplomat*, March 19, 2018

73) Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue, June 1, 2018

74) Richard Javad Heydarian, "At Shangri-La summit, two views of a new Indo-Pacific order", *AsiaTimes.com*, June 2, 2018

75) Paul Staniland, "India's New Security Order", *War on the Rock*, December 17, 2019; Ankit Panda, "Modi's 'New India' and the US-India Relationship: Turbulence Ahead?", *The Diplomat*, December 18, 2019. ヒンドゥー・ナショナリズムについては、中島岳志『ヒンドゥー・ナショナリズム——印パ緊張の背景』中公新書ラクレ、2002年。



対し、これまでのような外交的対応ではなく軍事力による懲罰的対応に応じる姿勢を示した。モディ政権はこの空爆のおかげもあって 2019 年の国政選挙で地滑りの勝利を収め、今度は内政で急進策を進めていく。8 月、モディ政権はジャンムー・カシミール州で政治家や活動家など多数を拘束し電話やインターネットを遮断したうえで、それまでの自治州としての地位を取り消した。12 月には、近隣のアフガニスタン、バングラデシュ、パキスタンからのヒンドゥー教徒、シク教徒、仏教徒などの難民に対してはインドの市民権を与えるが、イスラム教徒難民に対しては市民権を認めないという市民権法の差別的な改正を行った<sup>76)</sup>。11 月 14 日、ジャイシャンカル・インド外相はインド外交に関する包括的な演説を行い、国際秩序が根本的な変化の過程にある以上、インド外交は一貫性への執着を回避して多様な現状に対処すべきだと述べた。さらに、インド外交の目的は多極の世界、多極のアジアを実現することであり、そのために国家的団結と統一を強化して、数多くのパートナーと論点ごとに連携していく現実主義的外交政策が必要であるとした<sup>77)</sup>。

このように、インドは内政ではそれまでの多元主義的民主主義を捨て、外交では論点ごとに短期的な国益を重視したアプローチを追求する傾向を強めた。10 月 11 ～ 12 日の第 2 回中印非公式首脳会談では、両国はハイレベルの経済・貿易メカニズムを設置して「武漢精神」を称揚したが、双方で発表された会談の内容は大きく異なっていた。中国側の発表によれば、会談ではカシミール問題が取り上げられ、習は対話を通じての問題解決を促した。また、BRI については経済・貿易協力の一環として位置づけた。しかし、インド側の発表では、カシミール問題は議論されず、共通の脅威であるパキスタンのテロ活動に共同で対処することで合意したが、BRI についてはいかなる合意もないとされた<sup>78)</sup>。また、11 月 4 日、インドは東アジア 16 개국での自由貿易圏の形成をめざす東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, 以下、RCEP）交渉からの離脱を表明した。インドは RCEP 交渉参加各国、とりわけ中国に対し巨額の貿易赤字を抱えており、関税削減に対する国内産業の反発が高まっていた。インドの離脱は、自由で開放的な経済システムを強化しつつ中国を牽制したい日本のインド太平洋構想にとっては打撃であり、他方、自国主導での地域秩序の構築を進めた中国にとっては、すでに中印ハイレベル経済・貿易メカニズムを設置している以上、インドの離脱は織り込み済みの問題だった。そして、インドはアメリカとの二国間通商交渉により一

76) インド最北部でパキスタンと接するジャンムー・カシミール州はムスリムが住民の多数派を占めることもあり、インドとパキスタンが領有権を主張して軍事衝突を繰り返してきた。こうした経緯もあって、インド政府はジャンムー・カシミール州に対して憲法 370 条に基づく特別の地位を与え、外交・防衛・交通・通信を除く広範な自治権を保障してきた。堀本、三輪前掲書。

77) Subrahmanyam Jaishankar, "External Affairs Minister's speech at the 4th Ramnath Goenka Lecture", November 14, 2019

78) Vinay Kaura, "Can the Chennai Connect Keep India-China Relations on Track?", *The Diplomat*, October 14, 2019; Antara Ghosal Singh, "Xi-Modi Summit: 'The Chennai (Dis) Connect'", *The Diplomat*, November 6, 2019

層傾斜していった<sup>79)</sup>。

以上で検討したように、インドは内政・外交の両面において流動的な状況にある。当初、アメリカや日本は自国のインド太平洋政策において、地域覇権国として台頭しようとする中国に対する懸念と自由主義的民主主義という価値観を共有するパートナーとしてのインドに期待していた。2018年のモディのインド太平洋演説は、米中主導の大国間競争を退けてアメリカの地政学的利益とは一線を画しつつも、自由主義的な価値観に基づく地域秩序像を提起するものだった。しかし、その後のインド内政の急進化やRCEP交渉からの撤退は、果たしてインドはどこまで自由主義的な価値観を共有している国なのかという問題を提起した。そもそもインドは独自のインド太平洋外交を追求しているのではなく、中国に対抗するために日本やアメリカとの関係を強化しているだけだとする分析<sup>80)</sup>や、すでにインドは民主主義国であるとするさえなく、しかも経済は停滞し保護主義が台頭しており、価値観を共有する戦略的パートナーたりえないとする評価もある<sup>81)</sup>。自由主義的な国際秩序観では、ルールや制度、経済的相互依存の深化によって国家の無政府の行動を制限し、各国の国益が収斂しやすい環境の創出をめざす。では、インドが強調する「戦略的自律性」や「現実主義外交」などの外交原則は、どこまで自由主義的国際秩序による国家主権の拘束と両立できるものなのであろうか<sup>82)</sup>。

### [3-4] 中国

2017年1月、習政権は「アジア太平洋における安全保障協力についての中国の政策」を発表し、①共通の安全保障に基づく経済発展の優先、②パートナーシップと対話の強化、③地域安全保障メカニズムの強化、④全ての関係国に認知された国際ルールの促進、⑤軍事交流の強化、⑥歴史的事実と国際法に基づく意見対立や紛争の解決の6つの原則によるアジア太平洋政策を進めていくとした<sup>83)</sup>。「中国の政策」は、中国が初めて発表したアジア太平洋地域の安全保障を含む秩序構想を包括的に明らかにした文書であり、その特徴は、第一に、アメリカ、中国、

79) Harsh V. Pant, Nandini Sarma, "Modi Was Right. India Isn't Ready for Free Trade", *Foreign Policy*, November 19, 2019; Mie Oba, "The Implications of India's RCEP Withdrawal", *The Diplomat*, November 14, 2019; 高橋俊樹「RCEPよりも米国とのFTAを優先するインド」『世界経済評論IMPACT』2019年12月9日。熊谷章太郎「世界経済の潮流を左右するインドの対米・対中経済関係」『JRIレビュー』3:75, 2020年。

80) 長尾賢「インドにとっての「インド太平洋」戦略とは何か」『国際安全保障』46:3, 2018年。

81) Arif Rafiq, "America is Making a Bad Bet on India", *The National Interest*, February 2, 2020

82) インドは条件次第、例えば南シナ海とベンガル湾の管理と警察権を認め合うといった条件で中国との地政学的取引に応じる可能性もあるとする指摘がある。Abhijit Singh, "Is Beijing seeking a 'grand bargain' with New Delhi in the Indian Ocean?", *South China Morning Post*, February 13, 2020; Dominique Moisi, "A Tale of Two Demagogues", *Project Syndicate*, February 27, 2020. 他方で、そもそもインドには中国を相手に現実主義的外交を進めるためのパワーが不足しているという指摘もある。Rajagopalanの分析によれば、インドが実行しているのは中国に対する均衡と防衛ではなく、脅威に対する均衡と再保証にすぎず、「責任逃れの均衡 (evasive balancing)」だとみなすべきだとする。Staniland, *op.cit.*; Rajesh Rajagopalan, "Evasive Balancing: India's Unviable Indo-Pacific Strategy", *International Affairs*, 98:1, 2020

83) "China's Policies on Asia-Pacific Security Cooperation", January 11, 2017

ロシア、インド、日本を大国とし、大国間の協調と中小国の中立を求め、第二に、経済発展を優先しつつ領土問題などの紛争解決は棚上げし、第三に、国家主権を尊重する一方で軍事同盟の廃止を求め、第四に、国際ルールの設定や地域ガバナンス形成への積極的関与を求めるというものである<sup>84)</sup>。そして、このような国際秩序を形成するための具体的な取り組みとされたのが、一帯一路構想（BRI）である<sup>85)</sup>。中国は、自国の中核的利益とみなす東シナ海や南シナ海での海洋権益を追求するために非軍事的手段を活用しつつ、BRIを活用して周辺諸国との良好な関係を維持し、自国を中心とした東アジア秩序を構築しようとしてきた<sup>86)</sup>。

2017年の中国外交を回顧する王毅外交部長の演説<sup>87)</sup>によれば、中国は270以上のBRIプロジェクトに取り組み、経済グローバル化や自由貿易への支持を明確に表明し<sup>88)</sup>、アメリカやEU、ロシアとの大国間関係、日本やインドといった周辺諸国との安定的な関係を維持した。南シナ海問題については、ASEAN諸国との南シナ海行動規範の作成に向けた協議を公式に開始すると宣言した。このように、中国のアジア太平洋外交は、BRIと対米および周辺外交、といった二国間・地域アプローチを適切に管理し、漸進的に中国を中心とする地域秩序の形成を進めることをめざしていた。したがって、アメリカなどが進めるインド太平洋戦略については自国を包囲し封じ込める意図があるとみなし、これを無視した。その一方で、対中強硬策を強めつつあるアメリカの圧力を軽減するために、日本やインドに対する融和政策を進め<sup>89)</sup>、南シナ海では人工島の建設を継続しつつ、ガス抜きしないしは時間稼ぎとしてASEANとの行動規範の交渉に応じた<sup>90)</sup>。

しかし、最も大きな軌道修正を強いられることになったのはBRIであろう。既にアメリカは2017年7月のティラーソン演説において、途上国に巨額の債務を負わせるBRIの融資メカニズムを注視していると述べ、BRIの問題点を指摘していた<sup>91)</sup>。その後、欧米の政府や識者から、

84) Ankit Panda, "The Future of the Asia-Pacific Security Architecture, as Seen by China", *The Diplomat*, January 17, 2017; Timothy Heath, "China Intensifies Effort to Establish Leading Role in Asia, Dislodge U.S.", *China Brief*, 17: 2, February 6, 2017

85) Yang Jiechi, "Study and Implement General Secretary Xi Jinping's Thought on Diplomacy in a Deep-going Way and Keep Writing New Chapters of Major-Country Diplomacy with Distinctive Chinese Features", July 17, 2017; Speech By President Xi Jinping At the United Nations Office at Geneva, "Work Together to Build a Community of Shared Future for Mankind", 18 January 2018

86) 藤木「アメリカと中国の地域秩序構想」

87) Speech by Foreign Minister Wang Yi at the Opening of Symposium on International Developments and China's Diplomacy in 2017, December 10, 2017

88) Xi Jinping, "Jointly Shoulder Responsibility of Our Times, Promote Global Growth", World Economic Forum Annual Meeting, Davos, 17 January 2017

89) Feng Liu, "The Recalibration of Chinese Assertiveness: China's Responses to the Indo-Pacific Challenge", *International Affairs*, 98:1, 2020

90) Prashanth Parameswaran, "Will a China-ASEAN South China Sea Code of Conduct Really Matter?", *The Diplomat*, August 5, 2017; Lee YingHui, "Chinese Construction in the South China Sea: Should ASEAN Be Concerned?", *The Diplomat*, December 26, 2017

91) Tillerson, *op.cit.*

BRI には数多くの不透明で採算性の疑わしいプロジェクトが含まれており、それらの中には途上国に返済不可能な債務を負わせ、建設したインフラが中国企業に引き渡されたり、途上国の労働力をほとんど雇わず、資材の多くも中国から調達され中国企業によって建設されるため現地の経済にほとんど貢献していない、現地の環境やコミュニティへの配慮も不十分であるといった数多くの問題が指摘されるようになった<sup>92)</sup>。

こうして、2019 年 4 月に開催された第 2 回 BRI フォーラムにおいて、習近平は国際的な批判を念頭に、結果志向のプロセスを進めていく必要があるとして、環境に優しく腐敗を許容しないクリーンな協力や参加国の法や規制を尊重して住民の生活を改善する高い水準の協力、高品質で持続可能なインフラ建設と第三国協力を進め、持続可能な融資のための BRI 開発融資原則（Guiding Principles on Financing the Development of the Belt and Road）を定め、BRI 参加国のための債務持続性枠組み（Debt Sustainability Framework for Participating Countries of the Belt and Road Initiative）を構築すると述べた<sup>93)</sup>。数多くの「失敗」したプロジェクトや、アメリカや日本による高い品質のインフラ建設という問題提起に対応しようとしたのであろう。王毅は 2019 年の中国外交を回顧して、とりわけ中米関係は歴史的転換点ともいべき困難な事態となったが、EU とはグローバル・ガバナンスの強化、多国間主義の支持、自由貿易の擁護などで合意し、インドや中国などの周辺国との関係を改善し、BRI については高品質の開発を推進するための新たな出発点に立ったと述べた<sup>94)</sup>。

中国は 2010 年代以降、自国を中心とする東アジア秩序像を提起し、アメリカの覇権への挑戦を開始した。習政権は、周辺諸国との安定的関係、経済的相互依存関係に基づく相互協力の強化、領土・領海問題などの中核的利益の擁護と平和的解決、内政不干渉と多様な国内制度の容認などを理念とする「新型国際関係」を提起し、アメリカやロシア、EU などの大国や地域との間では新型国際関係を、周辺諸国との間では「人類運命共同体」を構築すると提起していた。ただし、中国の提起はアメリカ主導の「リベラルな国際秩序」の諸原則を全否定するようなものではなく、自由や民主主義、軍事同盟など自国の利益に反する部分は拒絶し、自由貿易や多国間主義など自国の利益にかなうと判断した部分についてはむしろその具体的内容を自国の都合の良いように修正し、積極的に擁護している。アーロン・フリードバーグは、中国は既存の国際制度を弱体化させ、理想的には半透明の境界によってリベラルな国際秩序から隔てら

92) 例えば BRI 参加国のうち債務リスクのある国は 23 か国あり、それらの中でも対中債務比率の高い 8 か国が BRI のために債務危機に陥る可能性があるという分析がある。John Hurley, Scott Morris and Gailyn Portelance, “Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective”, *CGD Policy Paper*, 121, Center for Global Development, 2018

93) Keynote Speech by H.E. Xi Jinping President of the People’s Republic of China At the Opening Ceremony of the Second Belt and Road Forum for International Cooperation, “Working Together to Deliver a Brighter Future For Belt and Road Cooperation”, 26 April 2019

94) Remarks by H.E. Wang Yi State Councilor and Minister of Foreign Affairs of The People’s Republic of China At the MFA 2020 New Year Reception, 20 January 2020

れていることを望んでいるとした。先進国経済へのアクセスは維持しつつ、開かれた西側社会の知的・イデオロギー的影響は排除して周辺地域に特権的な影響圏をアメリカに認めさせるのが中国の最終的な目標となる<sup>95)</sup>。このように考えた場合、中国にとっては地域の地理的範囲は二義的な問題にすぎず、その「インド太平洋」政策の目的は地域各国による封じ込めを回避する一方で、それらの国々に対する影響力を一方的に拡大しうるように地域の制度やルール、規範を操作して、「半透明の境界」としての地域秩序を構築していくことであろう。しかし、中国の地域政策はあくまで対米関係の従属変数であろう。アメリカからの対中圧力が強まれば、それを回避するために日本やインドに融和策で応じ、BRIでも各国からの要求に応じるようになった。ゆえに、中国はトランプ政権における地域政策の混乱を歓迎している唯一の国であるのかもしれない。

### おわりに

本稿では、第一に「地域形成の論理」という視点から東アジアやアジア太平洋地域とインド太平洋地域とを比較し、インド太平洋地域の特徴を概観した。東アジアにおける地域形成は、地域統合に向けた政治的意思が明確に存在する地域主義ではなく、経済統合に向かう企業の国際的活動の活発化に基づく地域化によって進展した。また、経済・社会問題を中心とした国家間協力が進められたのは、アメリカの軍事的優位によって地域の安全保障環境が安定していたためだった。これに対し、インド太平洋の地域形成は中国の台頭に直面した域内各国の外交・安全保障政策の総和として進展した。域内各国の間で地域の理念や地理的範囲、さらには中国についての認識は様々に異なるが、それらの相違点を許容する一つの地域安全保障複合体として機能しつつあるのではないかという指摘を行った。

第二に、インド太平洋地域の主要国であるアメリカ、日本、インド、中国のインド太平洋地域政策の特徴を分析し、これら4か国の地域政策の抱える問題点をそれぞれ指摘した。アメリカは、政権のスタッフや議会が進める中国との地政学的競争と、大統領が進める二国間通商交渉という競合する2つの政策を同時に進めており、相手国からの反発や不信を招いている。日本は自由で開放的なインド太平洋というビジョンを実現するために、対中競争政策と対中協調政策とを適切に組み合わせて実行するという複雑な外交戦略を成功させなければならない。インドは米中の大国間競争を退け、包含的なインド太平洋地域の理念を提起しつつも、自国の短期的利益を優先する現実主義的外交に傾斜しつつある。最後に中国はこの地域を自国の勢力圏として再編することを求めているが、その成否はアメリカとの大国間競争の帰趨に左右されるだろう。

以上のように、インド太平洋地域の主要国の地域政策は、何らかの共通の理念やアイデンティ

95) アーロン・フリードバーグ「権威主義諸国の挑戦——中国、ロシアとリベラルな国際秩序への脅威」笹川平和財団、2018年。



ティをめざすものでもなければ、何らかの経済的統合をめざすものでもない。それぞれが台頭する中国に対処するため、一方では対中牽制策を進めつつも、他方では中国を含む域内各国との関係を調整してそれぞれにとって望ましい地域秩序を構築しようとしている。かつての東アジア地域では、アメリカの覇権の下で経済の論理によって導かれ、ASEANの提起した理念による限定的な地域主義が構築された。しかし、今日のインド太平洋地域ではそれら3つの要因は大きく妥当性を失っているのではないか。

## The Rise of the Indo-Pacific Region: The Forces Shaping a Region

Takeyasu FUJIKI

### Abstract

This paper reviews the main players in the Indo-Pacific region, and compares the forces which are shaping the East Asia and Indo-Pacific regions. First, I review the three main theories of regions, regionalism, regionalization and American Imperium. Regionalism regards common identities and ideas as the driver shaping regions, such as the EU. Regionalization theorizes that the international operations of multilateral companies are what unintentionally form a region. While the American Imperium theory argues that it is U.S. hegemony which shapes the European and East Asia regions. While these three theories explain the main players of the East Asia region to some extent, they cannot be applied to the Indo-Pacific region. It has no common idea, only shallow economic interdependence, and declining American hegemony. Based on my analysis, I argue the Indo-Pacific region is a regional security complex, which means “a set of states whose major security perceptions and concerns are so interlinked that their national security problems cannot reasonably be analyzed or resolved in isolation from one another.” Second, I analyze the Indo-Pacific policy of the U.S., Japan, India and China. Each country has different regional policies for the Indo-Pacific region in terms of their ideas, priorities, and recognition. The U.S., Japan, and India, all refer to the region as the Indo-Pacific, but their agendas are different. China continues to use the term Asia-Pacific, instead of Indo-Pacific. But all these countries play the great game on the same board of the Indo-Pacific.